

令和3年度 第2回 龍ヶ崎市行政経営評価委員会

次 第

日時：令和3年11月4日(木)

午後2時から午後3時30分(予定)

場所：龍ヶ崎市役所5階 全員協議会室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 題

(1) 令和2年度地方創生推進交付金の実績報告について

・自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業

(2) その他

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

4. 閉 会

地方創生推進交付金に係る実績について

<自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業>

(1)地方創生推進交付金の事業概要・目的(内閣府地方創生推進事務局資料から抜粋)

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生により一層の推進に向けた取組を国が支援するもの。(認定された事業に対し、国から地方公共団体に対し 1/2 の交付金が出る)

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
 - ② KPI の設定と PDCA サイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取り組みを支援
 - ③ 地方再生法に基づく法律補助の交付金として、安定的な制度・運用を確保
- ※地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定

(2)本事業を実施するにあたっての構造的な主な課題

本市の人口は、平成 23 年以降転出者が転入者を上回る社会減に転じ、主に 20 歳代の大幅な転出超過、20 歳代後半から 40 歳台までの若者・子育て世代の減少となっている。

また、都心から約 45km、JR 常磐線で約 50 分圏内にあり、都心への通勤圏内であることの優位性を活かした、若者・子育て世代に「選ばれるまち」づくりを進めていく上で、本市自体の認知度不足の解消や「子育てしやすいまち」のイメージ構築が喫緊の課題となっている。

(3)交付対象事業の概要

事業名:自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業

事業期間:令和 2 年度から令和 4 年度

事業概要:

本市の持つ位置的優位性や魅力ある子育て環境を市外在住者により広く認知してもらうため、インフルエンサー等及び動画配信サイトを利用し、情報発信を行い、認知度向上を図る。

また、これらインフルエンサー等により本市の魅力や住みやすさを感じてもらった定住希望者や市民を対象として、民間事業者や地元宅建協会等と連携し、実際に本市の持つ子育てしやすい環境等を体験するツアーやフェアを開催し、パッケージとして定住促進等に取り組む。

加えて、コロナ禍による若年層の地方移住への高まりなどを踏まえ、千葉北西部・東京都内(特に常磐線沿線)に居住する若者・子育て世代の方を対象に戦略性を持ったシティプロモーション事業を実施し、更なる認知度向上・イメージアップを図る。また、広く本市の魅力を情報発信するほか、二拠点居住や将来的な移住定住につなげるため、市外に流出した若い人材を本市と継続的に関わり続ける仕組みを新たに構築する。さらには、移住検討者に向けた情報発信・PR活動の強化や移住相談体制の充実を図るとともに、今般の社会状況を踏まえ、テレワークで働く方を対象とする本市の地域資源を活用した取組を実施し、移住定住につなげる。

【補足】本事業は、令和 3 年度以降の事業実施にあたり、コロナ禍の影響や本市の現状等を考慮し、事業内容の変更申請を提出し、変更内容が採択された。なお、変更申請にあたっては令和 2 年 12 月から令和 3 年 1 月にかけて行政経営評価委員会において書面にて意見聴取を行った。

主な事業・交付対象額:

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
主な事業	・インフルエンサーを活用した動画制作・広告配信 ・制作した動画を活用したオンラインイベント	・市民参加型子育て環境 PR 動画制作・広告配信 ・魅力発掘セミナー ・ファンクラブ事業等	・魅力発信・移住フェア開催(市内・市外各 1 回以上) ・テレワーク移住体験等
交付対象額	6,000 千円	20,601 千円	13,087 千円
交付額	2,856 千円【確定】		

(4)令和 2 年度事業の概要と実績

本市では、「令和2年度龍ヶ崎市魅力発信動画制作・広告配信業務委託」及び「令和2年度龍ヶ崎市魅力体験オンラインイベント業務委託」の 2 事業を実施した。

■「令和2年度龍ヶ崎市魅力発信動画制作・広告配信業務委託」の概要と実績

概要	<p>子育て世代を狙い、同世代に人気があるインフルエンサー鈴川絢子氏(チャンネル登録者数:約 80 万人^{※当時})を活用した動画を制作した。動画の内容は、千葉北西部や東京都内の常磐線沿線から本市の玄関口である JR 常磐線龍ヶ崎市駅を含む本市へのアクセス環境が把握可能なものとした。さらに、本市内にある公共交通網及び親子が休日などに本市内で過ごせることを紹介する内容とした。</p> <p>制作した動画は、鈴川氏の Youtube チャンネルで動画配信したほか、子育て世代向けのお出かけ情報サイト「るるぶ Kids」内に記事化し、掲載を行った。</p>
実績	<p>【動画再生数】</p> <p>○70,712 回(事業終了時) <参考> 87,902 回(10/27 現在)</p> <p>【Web サイト】</p> <p>○記事閲覧数:実績:6,057 回 ※掲載保証期間内 5,000 回</p> <p>○記事平均滞在時間:4 分 29 秒 <参考> 通常同様記事平均:3 分 55 秒</p> <p>○記事内リンククリック率:3.27% <参考> 通常記事平均約 2%</p> <p>○閲覧者:25 歳~44 歳が約 3 割を占める</p>
事業費	¥2,999,535-
受託先	(株)JTB 茨城南支店

■「令和2年度龍ヶ崎市魅力体験オンラインイベント業務委託」の概要と実績

概要

本市の魅力発信動画の制作を担当した鈴木絢子氏が出演する動画の舞台を中心に、同氏が本市の魅力を紹介するオンラインイベントを令和3年2月13日に開催した。
 なお、開催にあたり、参加者へは事前に本市の魅力を紹介する冊子等を送付したほか、参加者に対し、抽選で本市特産品詰め合わせを提供した。
 また、参加者募集及び事後レポートには、子育て世代向けのお出かけ情報サイト「るるぶ Kids」を活用し、情報発信を行った。

【オンラインイベント】

- 参加家族数:76組
 (※当初は50組想定。なお、参加者実数と異なる)
- 居住地:約70%が東京・神奈川・千葉・埼玉の首都圏在住家族



地域	人数
東京	25
神奈川	11
千葉	9
埼玉	5
茨城	3
その他	23

<参加者アンケート>

参加者に対し、本市の認知度や来訪意欲向上に繋がったかなどを伺う事後アンケートを行った。主な回答は以下の通りとなる。(回答:56件)

○龍ヶ崎のことをイベント前に知っていたか

内容	人数	割合
行ったことがある	7	12.5%
知っていたが、行ったことはない	17	30.4%
知らなかった	32	57.1%

実績

○イベントを見て龍ヶ崎に行ってみたいか

内容	人数	割合
絶対に行ってみたい	25	44.6%
機会があれば行ってみたい	30	53.6%
行ってみたいとあまり思わない	1	1.8%
行きたくない	0	0.0%
分からない	0	0.0%

【Web サイト】

- 事後レポート閲覧数:実績:6,007回 ※掲載保証期間内 5,000回
- 記事平均滞在時間:3分10秒 <参考>通常同様記事平均:1分前後
- 閲覧者:35歳~44歳が約3割を占める

事業費

¥2,743,125-

受託先

(株)JTB 茨城南支店

(5)重点業績評価指標(KPI)

■純移動数(20～49歳)(住民基本台帳移動報告)

	事業前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本事業実施目標 KPI	-137人	-63人	20人	125人
実績		-206人		
【参考】戦略 P-KPI			10人	

■住み続けたいと感じる市民の割合(21歳～50歳)

	事業前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本事業実施目標 KPI	76.6%	79.8%	83.0%	86.2%
実績		76.8%		
【参考】戦略 P-KPI			83.0%	

■空家の再活用数

	事業前	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本事業実施目標 KPI	1件	11件	20件	29件
実績		1件		
【参考】戦略 P-KPI			20件	

(6)今後の展開

全国的な東京圏への一極集中の中、本県においても東京圏への転出超過が続いている。本市においても、令和2年度の純移動数(20～49歳)もマイナスが続いており、目標値を達成することは困難であった。一方、コロナ禍によるテレワークの急速な進行により、都心から1時間程度の距離の郊外で家を求める方が増えている傾向が出ている。過日、本市が不動産会社などに対して行ったアンケートにおいても、「東京圏在住者からの問合せが増加傾向」との回答が一定程度見られるなどの傾向がある。

実際に本市に対しても、市外在住者からの問合せがあり、これまでにない傾向となっていると実感している。

そのような中で、本事業の担当であるシティセールス課では、生活安全課空家対策室などと意見交換を定期的に行っているところである。

多くの情報が世の中に溢れる中で、情報への接触機会をいかに増やすかが課題である。

今後も、市外に対しては、ターゲティングした広告配信を通じ、本市の認知度を高め、居住環境の優位性を紹介していく必要がある。また、市内に対しては、KPIにある「住み続けたいと感じる市民の割合を増加」を図るとともに、本市の推奨意欲を高める取り組みが必要であると考えます。

さらには、本市に住み続けたいと感じてもらえるよう、情報接触の機会を増やし、推奨したくなるきっかけづくりが必要であると考えている。そのために、広報紙「りゅうほー」はもとより、市公式LINEなどを有効に活用し、情報発信などを継続していく必要がある。

●地方創生臨時交付金の概要

交付金の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
概要	地方自治体における新型コロナウイルス感染症への対応として必要なもので、原則として用途に制限をかけずに国が全額負担する。 ①地方単独事業分：地方自治体における新型コロナウイルス感染症への対応として必要なもので、次に掲げる内容を目的とした事業 ⇒Ⅰ.感染拡大の防止、Ⅱ.雇用の維持と事業の継続、Ⅲ.経済活動の回復、Ⅳ.強靱な経済構造の構築、Ⅴ.ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 ②協力要請推進枠分：要請に応じた事業者に対する協力金の給付 ※都道府県等に限る。 ③事業者支援分：新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受ける事業者への支援又は事業者に対する感染症対策の強化に関する事業への支援
国予算規模	令和2年度（第1次補正：1兆円、第2次補正：2兆円、第3次補正：1兆5,000億円、予備費：約3兆3,792億円）、令和3年度（予備費：5,000億円）

●令和2年度地方創生臨時交付金対象主要事業

No.	事業名	事業内容	決算額（円）	交付金充当額（円）	備考
1	ひとり親世帯臨時特別給付金交付事業	ひとり親世帯（児童扶養手当対象世帯）に対する経済的支援としての給付金支給（@30,000）	18,435,223	18,435,000	
2	大学生等緊急支援事業	経済的に困窮した大学生等が就学を継続できるための経済的支援としての給付金支給（@100,000）	7,706,329	7,700,000	
3	感染症防止対策体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための窓口等対応強化のための人員体制の整備	4,847,419	3,021,896	
4	公共的空間安全・安心確保事業（マスク等確保分）	市業務における感染防止処置としてのマスク・消毒液・フェイスシールド・飛沫感染予防パネル等の整備	27,225,085	25,017,931	
5	公共的空間安全・安心確保事業（市庁舎等分）	市業務における感染防止処置としてのサーマルカメラ・非接触式体表温度検知器等の整備	2,732,369	2,033,869	
6	非デジタル対応情報提供事業	新型コロナウイルス感染症による各種情報を市民等へ情報提供を広く実施（郵送等）	914,234	0	
7	必需物品供給事業	感染リスクの高い妊婦・障がい者へのマスク等の配布、クラスター発生防止のための施設へのマスク等の配布	3,858,104	3,561,029	
8	在宅勤務・分散勤務体制整備事業	在宅勤務・リモート勤務等への対応のための公共施設のサテライトオフィス整備及びWEB会議システムの整備	83,475,724	78,527,621	
9	まちづくりクラウドファンディング応援事業	経済的打撃を受けた事業者等のクラウドファンディングを活用した事業等に応援金支給（@300,000）	769,560	685,560	
10	外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業	テイクアウト・宅配を行う店舗に、市公式ホームページ等でのテイクアウト等実施店の登録・紹介支援及び当該登録店に対し経営支援のための支援金交付（@50,000）	5,203,675	5,100,000	
11	プレミアム商品券発行事業	外出自粛等の解除後の経済及び消費活動の活性化を図るためのプレミアム商品券発行	65,404,034	51,332,034	
12	感染症拡大防止協力事業者等支援事業	茨城県の要請による休業協力金対象事業者等に対する事業継続費用として協力金交付（@100,000）	24,063,416	20,944,791	
13	事業継続支援家賃給付事業	経済的打撃を受けた事業者等の店舗家賃への助成（@50,000×6か月）	26,021,000	14,541,000	
14	地域経済持続・活性化給付金交付事業	経営に打撃を受けた宿泊事業者及び交通事業者に対する経営継続のための給付金支給	22,751,512	22,400,000	
15	雇用調整助成金等申請書作成費支援事業	雇用調整助成金等の国・県・市の支援に係る申請書類を社会保険労務士等へ依頼した経費を助成	5,620,000	4,142,000	
16	市内への消費還元キャンペーン事業	市内消費を推進するための市内の商店会・事業者団体等が自ら提案する消費喚起・「新しい生活様式」に沿った事業活動への助成（1団体に対し事業費の4分の3（上限3,750,000円））	12,501,014	11,905,865	
17	公共的空間安全・安心確保事業（小中学校分）	小中学校での感染防止処置としてのサーモカメラ・自動水栓等の整備	37,346,104	37,138,217	
18	公共的空間安全・安心確保事業（図書館分）	図書館での感染防止処置としての書籍消毒液等の整備	844,800	844,800	
19	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	学校の臨時休業中の児童生徒の学習支援として書籍購入を促進するため図書カードを配布（@2,000）	13,580,253	13,466,420	
20	要保護・準要保護世帯支援事業	生活困窮世帯（要保護・準要保護世帯）の児童生徒の在宅生活支援のための給食費相当額の給付金支給	5,611,598	5,541,941	
21	学校の臨時休業に伴う相談事業	学校の臨時休業等に伴う在宅での児童生徒の学習相談や生活相談等の体制整備	774,787	0	
22	学校の臨時休業に伴う学習サポート事業	学校の臨時休業中に在宅できない児童に対する感染症対策を徹底した学校での学習サポート事業の実施	7,440,972	7,440,972	
23	GIGAスクール構想への支援事業	国のGIGAスクール構想を推進するためのリモート学習等に必要なPC端末・電子黒板等の整備	179,189,090	176,508,500	
24	教育活動緊急支援事業	学校での各種イベント等（修学旅行等）が催行できないことによる保護者への負担を軽減するためのキャンセル手数料等相当額の助成	2,850,857	2,850,857	
25	保育従事者・学童保育ルーム従事者応援事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら働き続ける保育士・学童保育ルーム支援員等に対する応援金交付（事業者へ交付）（@10,000×2か月）	13,450,000	13,450,000	
26	出産育児支援特別給付金	特別定額給付金対象外の令和2年4月28日～令和3年4月1日出生の子の保護者へ給付金支給（@100,000）	29,660,701	29,660,701	
27	事業継続緊急支援事業	持続化給付金対象外の収入減20～50%未満の事業者（農業者を含む。）に給付金支給（@200,000）	35,907,728	27,006,000	
28	避難所運営体制整備等事業	災害時における感染症対策に万全を期した状態で避難所開設・運営ができるようテント・段ボール間仕切り・マスク・消毒液等・熱中症対策のサーキュレーター等の整備	27,412,124	26,576,000	
29	学校給食事業者安定供給支援事業	学校の臨時休業により納品食材を廃棄せざるを得ない事業者の支援のための給付金支給（@100,000）	2,100,000	2,100,000	
30	学校給食食材納入等事業（8月以降分）	夏休み・冬休み期間の登校日・運動会等の学校イベント中止に伴う登校日等に提供する給食を保護者の負担軽減のため無償提供	32,763,018	32,763,018	
31	NPO法人運営維持応援事業	活動が困難になっているNPO法人に対する運営維持のための必要な取組等へ助成（@200,000）	2,577,000	2,577,000	
32	電子図書館拡充事業	図書館休館時も市民の読書環境を維持するための既存の電子図書館（電子図書システム）の書籍コンテンツの拡充	29,239,922	29,239,922	
33	感染症接触者アプリ導入事業者支援事業	茨城県が実施する感染症接触者アプリ「いばらきアマビエちゃん」を導入する飲食店に対する感染症対策に必要な体制整備に係る支援のための助成金支給（@50,000）	6,738,000	3,415,000	
34	救急搬送用資機材整備事業	救急搬送時における感染症への感染リスク軽減のための感染防止に対応した救急車へのストレッチャー等の整備（稲敷広域市町村圏事務組合への負担金）	5,812,000	5,812,000	
35	新型コロナウイルス感染症対策ガイドブック作成	市民向け新型コロナウイルス感染症対策ガイドブックの作成・配布	3,377,771	3,377,771	
36	中央図書館図書閲覧スペース拡充事業	感染症予防のための図書閲覧スペースの拡充（小会議室を閲覧スペースに改修）	-	-	R3へ繰越 予算額：12,746,000円

37	市庁舎等窓口キャッシュレス決済導入事業	感染症予防のための現金收受を伴う窓口業務での決済へキャッシュレス決済機器等を整備	7,380,780	7,380,780	
38	インフルエンザ予防接種費用補助事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの重複り患による重症化を防止するための妊婦・基礎疾患保有者に対するインフルエンザ予防接種費用の助成 (@2,500)	241,600	241,600	
39	「新しい生活様式」等へ対応した地域活性化イベント開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったイベントについて茨城県の感染症対策ガイドライン等に準拠した形で実施	-	-	R3へ繰越 予算額：3,000,000円
40	文化団体等活動継続支援事業	市文化協会加盟団体を対象に団体の活動継続・活性化を支援するための補助金支給 (@30,000)	1,170,000	1,170,000	
41	スポーツ団体等活動継続支援・事業継続緊急支援事業	スポーツ関連団体を対象に団体の活動継続・活性化を支援するための補助金支給 (@30,000) 及び指定管理者(スポーツ施設)に対する感染症対策支援のための補助金支給	4,650,000	4,650,000	
42	公共施設分散化・テレワーク環境整備事業	感染防止のための中央図書館・市民窓口ステーションの施設分散化及びテレワークスペースの環境整備	-	-	R3へ繰越 予算額：62,417,000円
43	医療機関活動継続緊急支援事業	医療体制がひっ迫する医療機関に対する活動継続のための補助金支給	13,500,000	13,500,000	
44	子ども・子育て支援交付金	学校の臨時休業に伴う学童保育ルームの利用者に対する利用料の減免	3,223,000	1,075,000	
45	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策のためのマスク・消毒液等の整備	1,869,749	937,749	
46	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開時における感染症防止及び教育資器材の整備	22,829,108	11,809,108	
47	介護保険事業費補助金	高齢者の居宅における介護予防・健康維持のパンフレットを作成・配布	234,960	0	
48	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休校により廃棄せざるを得ない給食材料費相当分を納入事業者へ支給	3,056,818	764,818	
49	障がい者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休校に伴い放課後等デイサービスの利用増による利用料相当額を支給	9,230	3,230	
50	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	感染症の影響により増加する相談への対応のための人員体制整備(自立支援相談員)	848,845	170,000	
51	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	感染症の影響により増加する相談への対応のための人員体制整備(面接相談員)	4,152,238	831,000	
計			811,371,751	731,651,000	809,814,000

※R3繰越分を含む。

※参考	地方創生臨時交付金(1次)配分額	235,534,000
	地方創生臨時交付金(2次)配分額	559,071,000
	地方創生臨時交付金(3次)配分額	15,209,000
	計	809,814,000

●令和3年度地方創生臨時交付金対象主要事業

No.	事業名	事業内容	予算額(円)	予算時期	備考
1	まちづくりクラウドファンディング応援事業	経済的打撃を受けた事業者等のクラウドファンディングを活用した事業等に応援金支給(@300,000)	900,000	当初予算	
2	街なか元気アップ支援事業	市内商工会・事業者団体等が消費喚起等に取り組む事業活動に対して補助金支給(1団体に対し事業費の5分の4(上限2,000,000円))	6,000,000	当初予算	
3	PCR検査及び抗原検査費用助成事業	PCR検査及び抗原検査に係る費用の助成(@10,000)	20,168,000	当初補正	
4	子ども新生活支援事業	18歳未満の子どもたちの新生活を支援するための商品券支給	77,922,000	当初補正	
5	市庁舎換気設備新設工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため市庁舎の換気設備を新設	54,403,000	当初補正	
6	新型コロナウイルス感染症関連離職者等緊急雇用対策事業	感染症の影響で採用取消し等により職を失った方を対象にした雇用支援(会計年度任用職員の任用)	31,963,000	当初補正	
7	八原保育所・さんさん館の感染防止対策(自動水栓化工事)	感染防止対策のための八原保育所・さんさん館の自動水栓化工事	5,753,000	6月補正	
8	新型コロナウイルス感染症対策リーフレットの作成・配布	新型コロナウイルス感染症対策の啓発リーフレットの作成・配布	696,000	6月補正	
9	交通事業者への事業継続補助金	感染症の影響を受けた地域公共交通の安定的運行・市民の移動手段の確保等に関する交通事業者への補助金交付	26,400,000	6月補正	
10	教育センター感染症拡大防止対策施設整備等工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための教育センターの水栓レバー化工事	12,784,000	6月補正	
11	GIGAスクール構想への支援事業	国のGIGAスクール構想を推進するためのリモート学習等に必要となる授業目的公衆送信に関する補償金	812,000	6月補正	
12	プレミアム商品券事業	市民及び事業者の経済的支援を図るためのプレミアム商品券発行	69,867,000	6月補正	
13	感染拡大防止対策整備事業(公共施設等)	市業務における感染防止処置としての飛沫感染予防パネル・相談スペース等の整備	6,000,000	6月補正	
14	拡大防止対策等協力金交付事業	市内事業者が行う感染防止対策に関する取組に対する協力金支給(@50,000)	50,000,000	10月専決	
15	自宅療養者への食料品等配送支援事業	自宅療養者への食料品等の配送の実施	916,000	10月専決	
16	インフルエンザ予防接種費用補助事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの重複り患による重症化を防止するための妊婦・基礎疾患保有者に対するインフルエンザ予防接種費用の助成(@2,500)	387,000	10月専決	
計			364,971,000		

※参考	地方創生臨時交付金(1次)配分額	191,356,000
	地方創生臨時交付金(2次)配分額	81,311,000
	計	272,667,000